

資料2-2

自動車輸送統計調査について

平成29年6月29日
国土交通省総合政策局
交通経済統計調査室

概要

国内で輸送活動を行う自動車を対象に、その輸送量、走行量等を把握することにより、自動車輸送の実態を把握し、我が国の経済政策及び交通政策等を策定するための基礎資料等を得ることを目的として、統計法に基づく基幹統計として毎月「自動車輸送統計調査」を行っている。

なお、調査の集計結果は、交通政策や交通計画の基礎資料や国際条約に基づく資料として、モーダルシフトの基礎資料などに活用されている。

調査の沿革

昭和35年

指定統計第99号として、自動車輸送統計調査を開始

昭和39年

営業用全数バス調査を開始

昭和62年

調査対象に軽自動車を追加

平成 2年

大調査実施月を2回から3回に変更

平成21年

統計法改正に伴い、指定統計から基幹統計に変更

平成22年

行政記録情報の活用(貨物自家用・旅客営業用(全数バス調査除く))、推計方法の変更、統計調査員制度の廃止等

自動車輸送統計調査の体系的整備について

現行基本計画の該当項目

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第Ⅱ期基本計画）

別表 今後5年間に講ずる具体的施策

「第2 公的統計の整備に関する事項」部分

2 分野別経済統計の整備（3）交通に関する統計の整備

- ◎ 物流の効率化を輸送モード横断的に評価するため、輸送貨物品目分類の統一及び品目別輸送量の把握を行う。
（※平成28年度までに実施する。）
- ◎ 環境に関する基礎統計の整備として、関係府省と連携を取りながら内航海運や自動車における燃料消費量を把握する統計の精度向上に取り組む。（※平成28年度までに実施する。）
- ◎ 自動車輸送統計を総合的に活用するため、輸送量に加え、ロードファクター（積載効率、実車率等）の把握とともに、他の輸送統計や行政記録情報の活用も含めて体系的整備を行う。（※平成28年度までに体系的整備に向けた考え方の結論を得る。）

取組状況の概要及び今後の予定

平成27年度 平成27年度自動車輸送統計予備的調査（平成27年9月～11月）

利用者ニーズを踏まえ貨物営業用普通車について最大積載量別の輸送量の把握及び、旅客営業用乗合バスについて一般路線別・高速路線別での輸送量の把握。（予備調査を実施）

平成28年度 自動車輸送統計調査の体系的整備に向けた分析・検討に係る委員会を設置

貨物営業用普通車は最大積載量別の輸送実績の一部（輸送トン数等）、旅客営業用乗合バスは一般路線別・高速路線別の輸送実績の再現が可能との結論。しかし、貨物営業用普通車の最大積載量別の輸送実績の一部（輸送トンキロ等）の再現について指摘があり、行政記録情報（自動車登録ファイル）の活用等、新たな調査手法の提案。

平成29年度 平成29年度自動車輸送統計予備的調査の実施（平成29年10月～平成30年1月）

貨物営業用自動車について、平成28年度の検討を踏まえ、精度の確保、回収の早期化、調査負担の軽減を行う新たな調査手法による予備調査を実施

平成30年度 自動車輸送統計調査の体系的整備に向けた分析・検討

平成29年度自動車輸送統計予備的調査の結果を踏まえた、新たな調査手法について確立

平成31年度 自動車輸送統計調査の体系的整備の実施

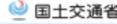
平成32年度 新調査の実施

(参考)自動車輸送統計調査の施策への反映状況

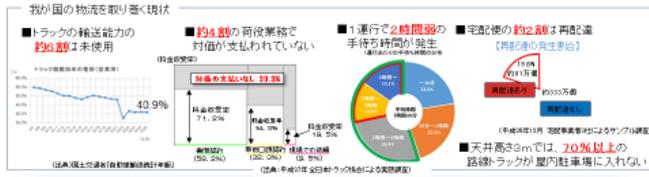
施策への反映状況

1. 物流施策関連の基礎データとして活用

オールジャパンで取り組む「物流生産性革命」の推進



近年の我が国の物流は、トラック積載率が41%に低下するなど様々な非効率が発生。生産性を向上させ、将来の労働力不足を克服し、経済成長に貢献していくことが必要。
 そのため、①両主協会のトラック業務改革、自動隊列走行の早期実現など「成長加速物流」、②受け取りやすい宅配便など「暮らし向上物流」を推進。物流事業の労働生産性を2割程度向上させることを案に目標を検討。



オールジャパンの物流力を結集し、物流を大幅に効率化・高度化する「物流生産性革命」を断行

(1) 移動時間・待ち時間のムダ、スペースのムダ等の様々なムダを大幅に効率化し、生産性を向上。
 → 我が国産業と経済の成長を加速化(「成長加速物流」)

(2) 選択と先進技術で、利便性を生産性も向上。
 → 国民の暮らしを便利に(「暮らし向上物流」)

【数値目標(案)】
 物流事業(トラック・内航海運・貨物航空事業)の合計の就業員1人・1時間当たりの付加価値額を将来的に全産業平均並みに引き上げることを目指して、2020年までに2割程度向上させる。
※ 人員数、総利益額、稼働時間、支払利益、経費削減率の合計

国土交通省生産性革命プロジェクトによる、オールジャパンで取り組む「物流生産性革命」の推進において、物流事業の労働生産性を2割程度向上させることを案に目標を検討する際の基礎データとして活用。
 また、物流の効率化を輸送モード横断的に評価するため、輸送量やロードファクター(積載効率、実車率等)の把握に活用。

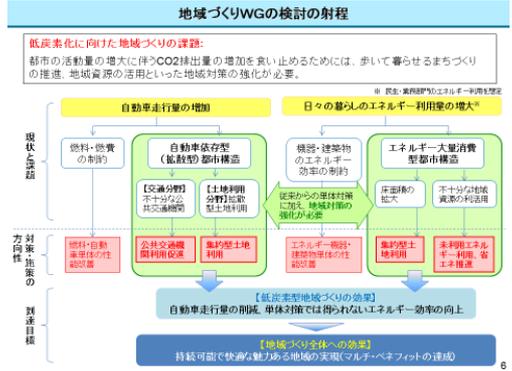
2. 将来交通需要推計の基礎データとして活用

国土交通省で行っている道路の将来交通需要推計において、平成22年度に推計手法の見直しが行われた中で、貨物車輸送トン数の推移における「車種分担率」、「車種別業態分担率」を算出する際の基礎データとして活用。



3. 各種環境対策関連施策の基礎資料として活用

環境省で行っている、中長期の温室効果ガスの排出削減目標を実現するための対策・施策の具体的な姿(中長期ロードマップ)において、地域づくりWGで物流の低炭素化検討のため、基礎データとして貨物車輸送トン数・輸送トンキロ・能力トンキロを活用。



【資料例】中長期の温室効果ガス削減目標を実現するための対策・施策の具体的な姿(中長期ロードマップ)(中間整理)

4. 業界団体及び民間研究機関等において活用

業界団体におけるトラック輸送産業の現状と課題を把握するための基礎資料として、また、「環境自主行動計画」における営業用トラックのCO2排出削減目標算出の基礎データとして活用されている。また、民間研究機関等において、国内貨物輸送(自動車)の需要予測のための基礎データとして活用。

5. 各種行政等資料への掲載

「国土交通白書」及び「国土交通月例経済」等の行政資料への掲載や、「数字でみる自動車」((一社)日本自動車会議所発行)への掲載、また、(公社)トラック協会等の関係団体の出版物等に引用。